



AMUSE

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年8月13日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
 コード番号 4301 URL https://www.amuse.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 柏木 伸裕 TEL 03-5457-3302
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,034	—	797	—	770	—	977	—
2021年3月期第1四半期	7,825	△55.9	957	△68.0	892	△70.4	299	△83.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,372百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 949百万円 (△52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	56.11	—
2021年3月期第1四半期	17.26	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	48,088	37,557	72.8
2021年3月期	48,490	36,839	70.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 35,010百万円 2021年3月期 34,272百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	—	2,520	—	2,510	—	1,610	—	92.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	18,623,520株	2021年3月期	18,623,520株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,194,543株	2021年3月期	1,204,664株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,426,610株	2021年3月期1Q	17,355,121株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2022年3月期1Q288,160株、2021年3月期298,370株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q290,527株、2021年3月期1Q362,720株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイト同日公開しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減率（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

〔当第1四半期連結累計期間の経営成績〕

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	増減率(%)
営業収入	7,825	8,034	209	—
営業利益	957	797	△159	—
経常利益	892	770	△121	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	299	977	678	—

〔経営成績の分析〕

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の進捗や政府の各種経済政策による効果は期待されるものの、金融資本市場の変動などによる影響を引き続き注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの経営成績は営業収入80億3千4百万円、営業利益7億9千7百万円、経常利益7億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9億7千7百万円となりました。前年同四半期に比べ、コンサートや舞台・公演等の実施が増加したことにより、営業収入は増収となりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴う前受分に相当するファンクラブ収入の繰り延べやCD等音楽パッケージ作品の発売が減少したことにより、営業利益、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、公演中止損失及び法人税等調整額の減少などにより増益となりました。

＜営業収入＞

- ・ コン서트や舞台・公演等の実施が増加したことに伴いイベント収入が増加
- ・ イベント興行の中継及び上映収入が増加
- ・ 出演収入が増加

収益認識会計基準等の適用に伴い、前受分に相当するファンクラブの年会費収入を繰り延べたことによる減収や発売作品数の減少によるレーベル収入の減収要因はあったものの、上記要因などにより増収となりました。

＜営業利益、経常利益＞

収益認識会計基準等の適用に伴い、前受分に相当するファンクラブの年会費収入を繰り延べたことによる減収や発売作品数の減少によるレーベル収入の減収などにより減益となりました。

＜親会社株主に帰属する四半期純利益＞

公演中止損失及び法人税等調整額の減少などにより増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	3,812	4,049	236	—
音楽・映像事業	2,868	2,777	△90	—
出演・CM事業	1,144	1,207	63	—
合計	7,825	8,034	209	—

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	380	210	△169	—
音楽・映像事業	299	321	22	—
出演・CM事業	278	265	△12	—
調整額	—	—	—	—
合計	957	797	△159	—

[イベント関連事業]

営業収入40億4千9百万円、セグメント利益2億1千万円となり、増収減益となりました。

[主な事業]

- ・ イベント収入：＜コンサート＞

BABYMETAL、宮本浩次、折坂悠太のコンサート

f l u m p o o l、WEAVER、神はサイコロを振らない、三阪咲のコンサートツアー
福山雅治、岡野昭仁、藤原さくら、FLOW、さくら学院、3LDKなどの配信ライブ

＜舞台・公演＞

TEAM NACS「マスターピース」

若手俳優による「SUPER HANDSOME LIVE 2021」

熱海五郎一座「J a z z y なさくらは裏切りのハーモニー」

地球ゴージャス「The PROM」

ブロードウェイミュージカル「イン・ザ・ハイツ」

- ・ 商品売上収入：星野源のシングルCD、ポルノグラフィティのコラボライダースジャケット、コンサートグッズ
- ・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、BABYMETALなど

＜営業収入＞

- ・ イベント収入の増加

(前年同四半期はサザンオールスターズの無観客配信ライブなど)

上記要因などにより増収となりました。

＜セグメント利益＞

収益認識会計基準等の適用に伴い、前受分に相当するファンクラブの年会費収入を繰り延べたことにより減益となりました。

[音楽・映像事業]

営業収入27億7千7百万円、セグメント利益3億2千1百万円となり、減収増益となりました。

[主な事業]

- ・ 印税収入（新譜・旧譜）：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、BABYMETALなど
- ・ レーベル収入：@o n e f i v eのオンラインライブBDなど
- ・ 番組制作収入：単発番組の制作受託など
- ・ 映像製作収入：イベント興行の中継及び上映収入など
- ・ 映像作品販売収入：桑田佳祐監督作品の映画「稲村ジェーン」などのDVD販売収入

<営業収入>

- ・ レーベル収入が減少
(前年同四半期はBABYMETALのライブBD、THE ORAL CIGARETTESのアルバムCDなど)
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

映像製作収入の損失幅が縮小したことにより増益となりました。

[出演・CM事業]

営業収入12億7百万円、セグメント利益2億6千5百万円となり、増収減益となりました。

[主な事業]

- ・ 出演収入・CM収入：桑田佳祐、福山雅治、三宅裕司、大泉洋、安田顕、仲里依紗、吉高由里子、ホラン千秋、賀来賢人、吉沢亮、三吉彩花、清原果耶、堀田真由など

<営業収入>

出演収入の増加により増収となりました。

<セグメント利益>

CM収入の減少により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(連結財政状態)**

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	増減
総資産 (百万円)	48,490	48,088	△401
純資産 (百万円)	36,839	37,557	717
自己資本比率 (%)	70.7	72.8	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,967.58	2,008.73	41.15

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は480億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動資産「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は105億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動負債「営業未払金」の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は375億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上及び「その他有価証券評価差額金」の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,661	26,862
受取手形及び営業未収入金	5,863	4,756
商品及び製品	1,514	1,460
仕掛品	1,310	1,593
原材料及び貯蔵品	207	184
その他	2,590	2,700
貸倒引当金	△128	△127
流動資産合計	39,019	37,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,113	1,130
土地	922	980
その他（純額）	529	939
有形固定資産合計	2,566	3,051
無形固定資産		
のれん	104	97
その他	531	554
無形固定資産合計	635	652
投資その他の資産		
投資有価証券	4,639	5,079
その他	1,786	2,025
貸倒引当金	△158	△150
投資その他の資産合計	6,268	6,954
固定資産合計	9,470	10,657
資産合計	48,490	48,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,454	5,550
未払法人税等	623	46
役員賞与引当金	20	—
従業員株式給付引当金	0	20
返品調整引当金	0	—
ポイント引当金	28	—
その他	2,936	3,379
流動負債合計	10,064	8,996
固定負債		
長期借入金	100	100
役員株式給付引当金	65	58
退職給付に係る負債	1,314	1,346
その他	105	29
固定負債合計	1,585	1,533
負債合計	11,650	10,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,239	2,239
利益剰余金	30,205	30,563
自己株式	△1,269	△1,248
株主資本合計	32,763	33,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,571	1,875
為替換算調整勘定	△104	△48
退職給付に係る調整累計額	42	41
その他の包括利益累計額合計	1,509	1,868
非支配株主持分	2,566	2,547
純資産合計	36,839	37,557
負債純資産合計	48,490	48,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収入	7,825	8,034
営業原価	5,729	5,904
営業総利益	2,095	2,130
返品調整引当金繰入額	0	—
差引営業総利益	2,095	2,130
販売費及び一般管理費	1,137	1,332
営業利益	957	797
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	4
為替差益	1	—
受取手数料	0	0
補助金収入	8	1
その他	4	4
営業外収益合計	21	13
営業外費用		
持分法による投資損失	70	28
為替差損	—	8
その他	15	2
営業外費用合計	86	39
経常利益	892	770
特別利益		
固定資産売却益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
関係会社株式売却損	11	—
契約解約損	30	—
公演中止損失	287	—
特別損失合計	329	—
税金等調整前四半期純利益	578	770
法人税、住民税及び事業税	159	56
法人税等調整額	140	△299
法人税等合計	300	△242
四半期純利益	277	1,013
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	977

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	277	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	304
為替換算調整勘定	△8	55
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	672	358
四半期包括利益	949	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	1,336
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返金不要な前受対価であるファンクラブの年会費については、従来は顧客から対価を受け取った一時に収益の全額を認識しておりましたが、会員期間に渡って収益を認識しております。

オンライン販売を行っている一部の商品及びCD・DVD等のパッケージ販売収入については、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

イベント興行の中継及び上映収入については、従来はチケット代金の総額を収益として認識しておりましたが、興行会社等の顧客に支払われる対価については、チケット代金の総額から減額して収益を認識しております。

返品権付の販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価の定めに従って、収益の金額から控除するとともに、同額の返金負債を計上する方法に変更しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供については、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して、収益の金額から控除するとともに、同額の返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入が864百万円、営業原価が439百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が425百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」及び「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連事業	音楽・映像事業	出演・CM事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	3,812	2,868	1,144	7,825	—	7,825
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	19	42	0	61	△61	—
計	3,831	2,911	1,144	7,887	△61	7,825
セグメント利益	380	299	278	957	—	957

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	2,045	—	—	2,045	—	2,045
ファンクラブ・商品売上収入	2,003	—	—	2,003	—	2,003
音楽収入	—	1,536	—	1,536	—	1,536
映像収入	—	908	—	908	—	908
その他音楽・映像収入	—	332	—	332	—	332
出演・CM収入	—	—	1,207	1,207	—	1,207
顧客との契約から生じる収益	4,049	2,777	1,207	8,034	—	8,034
外部顧客への営業収入	4,049	2,777	1,207	8,034	—	8,034
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	13	24	0	37	△37	—
計	4,062	2,802	1,208	8,072	△37	8,034
セグメント利益	210	321	265	797	—	797

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業収入は、「イベント関連事業」で562百万円、セグメント利益は425百万円減少しております。また、「音楽・映像事業」で302百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。